

西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査結果分析

※数値の詳細は別紙「西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査票集計（校区別）」参照

1 調査方法

令和元年11月、次の方々を対象にアンケート調査票を送付し、調査を実施した。

- 市内小中学校の保護者
- 市内在住の未就学児の保護者
- 上記以外の無作為抽出による市民の方

2 調査結果

本アンケートの対象者合計は3,234人となり、回答者は1,511人、回答率は46.7%であった。

(1) 質問1について

質問1では、回答者本人に関する質問を行った。

回答者を対象者別に見ると対象者が一番多い小中学生の保護者が多くなっており、年齢についても30代、40代が多くなっている。中学校校区別では、対象者の一番多い妻中学校校区が908人と全体の約60%となっている。

回答率についても、ほとんどの校区で40%台となり大きな差は見られなかった。

(2) 質問2について

質問2では、中学校の現状に関する質問を行った。

- ① 適正な1学年当たりの学級数については、「1学級」との回答が5.3%であったのに対し、「2学級～3学級」が41.0%、国が適正規模としている「4学級～6学級」が50.1%となり、その2つで90%を超える結果となった。

校区別では、妻中学校校区は「4学級～6学級」が一番多く、他の校区では「2学級～3学級」が多くなっている。

- ② 各地区の中学校の規模については、「大きい」との回答が4.0%であったのに対し、「適正である」が51.3%、「小さい」が30.6%となっている。

校区別では、妻中学校は「適正である」が71.6%が一番多く、他の学校は「小さい」が60～80%台と多くなっている。

- ③ 適正な1学級当たりの生徒数については、「20人未満」との回答が5.8%であったのに対し、「20～30人」が47.6%、「30～35人」が37.9%となった。また、「35～40人」「40人超」は合わせて6.1%となっている。

校区別では、妻中学校校区は「30～35人」が一番多く、他の校区では「20～30人」が多くなっている。

- ④ 中学生にとって良好な教育環境を確保するため必要なことについては、「先生と生徒、生徒同士の信頼関係」との回答が64.1%と唯一過半数に達しており、校区別でも全校区で最も多くなっている。

続いて、「きめ細やかな指導体制」が42.8%、「多様な考え方に触れ社会性、協調性を高められる機会」が35.1%となっているが、2位以下の順位は校区別で多少の違いが見受けられる。

(3) 質問3について

質問3では、西都人会議教育文化分科会からの提言に関する質問を行った。

- ① 「市内中学校を1校に統合」との提言について、どのように思うかについては、「統合すべき」が19.5%であったのに対し、「統合すべきでない」が37.7%、「分からない」が33.9%となった。

校区別では、大きな差は見受けられない。

- ② 先の問いで「統合すべき」又は「統合すべきでない」と回答した理由について、「統合すべき」の理由では「多くの部活動等の設置が可能となり、生徒の選択肢が増える。」が58.6%と1位であり、次に「多様な考え方に触れ、社会性、協調性を高める機会が増える」が55.6%、「学級間、生徒間の相互啓発、切磋琢磨が期待できる」が47.8%となっている。

校区別では、順位に多少の違いが見受けられる。

「統合すべきでない」の理由では、「生徒一人ひとりに目が届きにくくなる」が76.1%となっており、次に「先生と生徒、生徒同士の間関係が深まりにくくなる」が46.3%、「保護者、地域社会と学校との連携が図りにくくなる」が42.3%となっている。

校区別では、順位に多少の違いが見受けられる。

- ③ 中学校の統合を協議する際に配慮が必要な事項については、「通学手段の確保」が56.3%となっており、校区別でも全校区で最も多くなっている。

次に「生徒間のいじめや問題行動への対応」が42.2%、「学力向上に向けた学習指導体制」が30.8%、「学校の位置」が30.4%となっている。

2位以下の順位は校区によって多少の違いが見受けられる。

(4) 質問4及びその他の記述意見等について

質問4及びその他の質問において、直接記述する項目を設けた。

記述意見では、中学校の適正規模や再編に関係する以外の意見もあり全ては記載できないが、統合を不安視するものとして代表的な意見は次のとおりであった。

- ① 通学手段はどうするのか。
- ② 西都市は広く1校統合が可能なのか。銀鏡地区はどうするのか。
- ③ いずれは統合すべきであるが、急いで統合する必要はない。
- ④ 地域が衰退するのではないか。

3 分析

中学校の適正規模について、1学年当たりの学級数について2学級以上の回答を合計すると90%を超えていること、また、学校規模についても、妻中学校以外の校区については「小さい」との回答が多いことから、1学年1学級の学級規模については適正規模ではないと考えている市民が多いと思われる。

また、1学級当たりの生徒数についても、「20～30人」及び「30～35人」との回答が多いことから、多くの市民が20人を超える生徒数は必要と考えていると判断できる。

一方で、中学校を1校に統合することについては、「統合すべきでない」が「統合すべき」を上回っているが、「分からない」「その他」及び無回答が合計で42.7%と他の質問と比べ多くなっており、判断にあたってもっと多くの情報を必要としている市民が多いと考えられる。

その情報については、通学手段、イジメや不登校等への対応、学力向上、地域等との連携などに関する情報であり、多岐にわたると考えられる。